



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポイント

コード番号 2685 URL <http://www.point.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 毅

TEL 03-3243-6011

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	74,767	7.6	11,467	△10.5	11,605	△10.1	6,405	△13.6
22年2月期第3四半期	69,502	—	12,809	—	12,915	—	7,417	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	264.17	—
22年2月期第3四半期	304.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	56,709	35,139	61.6	1,470.54
22年2月期	55,660	33,698	60.2	1,377.64

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 34,943百万円 22年2月期 33,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	50.00	—	70.00	120.00
23年2月期	—	50.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	70.00	120.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	7.5	13,900	△17.8	14,100	△17.3	7,800	△18.0	321.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 24,400,000株 22年2月期 25,990,720株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 637,884株 22年2月期 1,658,604株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 24,247,860株 22年2月期3Q 24,332,121株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	6.6	13,600	△17.4	13,800	△17.5	7,700	△17.0	317.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
(1) 店舗業態・地域別出退店の状況.....	9
(2) ブランド・地域別売上高の状況.....	10
(3) 商品部門別売上高の状況.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、新興国経済の高成長などによる海外経済の改善を背景に緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられました。個人消費は、耐久消費財に各種刺激策による駆け込み需要の反動がみられました。

しかしながら、当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、雇用・所得環境は厳しい中にも幾分和らぎをみせ始めたものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向の動きから、消費は低迷状況が続きました。

このような環境のもと、天候不順の影響もあり、国内既存店売上高は前年同期比95.5%となりましたが、連結売上高は、新店の寄与等により前年同期比7.6%増となりました。

国内のブランド別では、「レプシムローリーズファーム」、「アパートバイローリーズ」、「レイジブルー」、「ヘザー」は高い伸び率で進捗いたしました。

また、「レピピアルマリオ」に続く新規ブランドとして、「ジュエリウム」を10月にスタートいたしました。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当第3四半期末時点での国内店舗数は、85店舗の出店、13店舗の退店の結果、699店舗（内Eコマースサイト29店舗）となりました。

海外の店舗展開につきましては、台湾と上海に各3店舗の「コレクトポイント」を店舗出店した結果、当第3四半期末時点での海外店舗数は、台湾20店舗、香港13店舗、上海4店舗の計37店舗となりました。

収益面では、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、売上総利益率は61.5%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

販売費および一般管理費は、積極的な店舗展開および処遇の改善等に伴う人件費の増加を主因に、前年同期比13.6%増加したことから、販管費率は46.2%（前年同期比2.4ポイント増）、営業利益率は15.3%（前年同期比3.1ポイント減）となりました。

また、特別利益として、貸倒引当金戻入益を2百万円計上する一方、特別損失として、固定資産除却損29百万円、店舗の賃借契約解約に伴う損失1億88百万円、減損損失1億43百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として3億93百万円など計7億67百万円を計上しております。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は747億67百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は114億67百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は116億5百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は64億5百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、10億49百万円増加して567億9百万円となりました。これは主に、売掛金が34億45百万円増加したこと、商品が32億65百万円増加した一方、有価証券（コマーシャルペーパーと短期国債）が59億99百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、3億92百万円減少して215億69百万円となりました。これは主に、買掛金が10億53百万円増加した一方、未払法人税等が17億15百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、14億41百万円増加して、351億39百万円となりました。これは主に、株主資本が15億99百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、79億22百万円減少して182億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が108億40百万円あった一方、売上債権が34億57百万円増加したこと、たな卸資産が32億83百万円増加したこと及び法人税等の支払いが64億30百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億28百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が40億59百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、47億73百万円となりました。これは配当金の支払が28億87百万円、自己株式の取得による支出が18億85百万円それぞれあったによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、簡便な方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円、105百万円、498百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が498百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,822	※ ² 15,213
売掛金	7,462	4,016
有価証券	5,498	11,497
商品	6,928	3,662
その他	1,200	1,505
貸倒引当金	△34	△56
流動資産合計	33,878	35,839
固定資産		
有形固定資産	※ 8,495	※ ¹ 6,206
無形固定資産	712	561
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,162	9,866
その他	3,778	3,344
貸倒引当金	△318	△158
投資その他の資産合計	13,622	13,052
固定資産合計	22,831	19,820
資産合計	56,709	55,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,999	11,945
未払法人税等	1,643	3,358
賞与引当金	483	1,316
その他	5,616	4,856
流動負債合計	20,742	21,478
固定負債		
引当金	722	436
その他	104	48
固定負債合計	827	484
負債合計	21,569	21,962

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	32,206	37,044
自己株式	△2,241	△8,677
株主資本合計	35,143	33,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	55
為替換算調整勘定	△143	△79
評価・換算差額等合計	△200	△23
新株予約権	42	24
少数株主持分	153	152
純資産合計	35,139	33,698
負債純資産合計	56,709	55,660

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	69,502	74,767
売上原価	26,272	28,749
売上総利益	43,229	46,017
販売費及び一般管理費	※ 30,420	※ 34,549
営業利益	12,809	11,467
営業外収益		
受取配当金	51	51
その他	121	97
営業外収益合計	173	149
営業外費用		
持分法による投資損失	41	—
支払家賃	23	—
為替差損	—	7
自己株式取得費用	—	2
その他	1	1
営業外費用合計	66	11
経常利益	12,915	11,605
特別利益		
関係会社株式売却益	85	—
新株予約権戻入益	66	—
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	152	2
特別損失		
固定資産除却損	64	29
賃貸借契約解約損	37	188
減損損失	61	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
投資有価証券評価損	399	—
その他	—	12
特別損失合計	563	767
税金等調整前四半期純利益	12,504	10,840
法人税、住民税及び事業税	4,882	4,815
法人税等調整額	205	△396
法人税等合計	5,087	4,419
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	16
四半期純利益	7,417	6,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,504	10,840
減価償却費	886	1,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
減損損失	—	143
投資有価証券評価損益（△は益）	399	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	138
賞与引当金の増減額（△は減少）	975	△608
売上債権の増減額（△は増加）	△3,427	△3,457
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,669	△3,283
仕入債務の増減額（△は減少）	1,057	1,072
未払金の増減額（△は減少）	266	483
未払費用の増減額（△は減少）	—	1,018
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	△380
その他	△62	△238
小計	10,931	7,712
利息及び配当金の受取額	72	64
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△7,326	△6,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,676	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,931	△4,059
無形固定資産の取得による支出	△189	△308
長期前払費用の取得による支出	△160	—
敷金及び保証金の差入による支出	△982	△1,019
敷金及び保証金の回収による収入	223	442
その他	99	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	△4,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,641	△2,887
自己株式の取得による支出	—	△1,885
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,644	△4,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,906	△7,922
現金及び現金同等物の期首残高	20,302	26,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,396	※ 18,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 自己株式の消却

当社は、平成22年7月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、8月10日に1,590,720株の消却を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ83億22百万円減少しております。

② 自己株式の取得

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式570,000株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が18億85百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 店舗業態・地域別出退店の状況

店舗業態・地域	店 舗 数					
	前連結 会計年度 末	当第3四半期連結累計期間中の異動				当第3四 半期連結 会計期間 末
		出 店	変 更	退 店	増 減	
レイジブルー	49	7	—	△1	6	55
ローリーズファーム	118	8	1	△1	8	126
グローバルワーク	150	14	2	△3	13	163
ジーナシス	75	5	—	—	5	80
ヘザー	59	9	—	△1	8	67
ハレ	33	—	△1	△1	△2	31
ナインブックス (注) 2	19	3	—	△1	2	21
アンダーカレント	1	—	△1	—	△1	—
アパートバイローリーズ	29	2	—	—	2	31
レブシムローリーズファーム	77	21	—	△1	20	97
インメルカート	12	1	—	△4	△3	9
レピピアルマリオ	1	8	—	—	8	9
ジュエリウム	—	3	—	—	3	3
コレクトポイント	4	4	△1	—	3	7
国 内 合 計	627	85	—	△13	72	699
台湾	17	3	—	—	3	20
香港	13	—	—	—	—	13
中国	1	3	—	—	3	4
海 外 合 計	31	6	—	—	6	37
グループ 合計	658	91	—	△13	78	736

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
2. ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(2) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	期 間	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		前年同期比増減率(%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
レイジブルー		5,302	7.1	16.1
ローリーズファーム		17,225	23.0	△5.7
グローバルワーク		17,489	23.4	5.2
ジーナシス		8,557	11.5	5.0
ヘザー		5,399	7.2	14.0
ハレ		2,971	4.0	1.1
ナインブックス (注)		4,105	5.5	34.2
アパートバイローリーズ		3,209	4.3	19.7
レブシムローリーズファーム		7,895	10.6	22.9
インメルカート		550	0.7	△5.3
レビピアルマリオ		226	0.3	—
ジュエリウム		20	0.0	—
コレクトポイント		149	0.2	—
その他		5	0.0	—
国 内 合 計		73,110	97.8	7.1
台湾		553	0.7	13.2
香港		1,038	1.4	35.2
中国		64	0.1	—
海 外 合 計		1,656	2.2	31.8
グ ル ー プ 合 計		74,767	100.0	7.6

(注) ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

(3) 商品部門別売上高の状況

商品部門	期 間	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		前年同期比増減率(%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		12,290	16.4	12.3
レディース(ボトムス・トップス)		51,368	68.7	7.5
雑 貨 ・ そ の 他		11,108	14.9	3.0
合 計		74,767	100.0	7.6

(注) その他には、ポイント引当金繰入額等を含んでおります。